

個人・共同研究発表要旨

報告要旨は、報告者の原文をそのまま掲載しております。

企画委員会委員長 大石 裕

A会場

「スクリーンご対面」にみる映画観客の心的傾向

藤岡篤弘（日本学術振興会）

キーワード：ニュース映画、映画受容、「非常時」のメンタリティ

* 研究の目的

「ニュース映画」の定義は一筋縄では行かないが、記録映画に時事性、定期性、速報性が段階的に備わったものといえるであろう。ニュース映画は一九二〇年代半ばまで日本ではその呼び名はなく、おもに劇映画本編上映前の添え物にすぎなかった。ところが一九三〇年代になり、トーキーという映画の技術革新や速報体制の確立によってニュース映画の興行価値が認められると、ニュース映画専門の映画館も大都市を中心に誕生した。ちょうどその頃、一九三七年に「支那事変」と呼ばれた日中戦争が勃発し、ひとびとは前線から次々に届けられる戦況ニュース映画を一目見ようと、ニュース映画館などに殺到した。

日中の開戦直後、一九三七年の秋から冬にかけて、そこでは「スクリーンご対面」という現象がみられた。「スクリーンご対面」とは、観客が戦況ニュース映画のスクリーン上に家族や親戚など近親者を見つけだした場合、ニュース映画製作会社（新聞社など）にその旨を申し出れば、登場場面をスチール写真にして受け取ることができるサービスである。その「ご対面」の様子は連日新聞紙面に取り上げられた。現役兵だけで事足りた一九三一年の満州事変とは異なり、一般からも広く兵士を召集した「支那事変」では、近親者の消息を案じた観客が、わずかな可能性を信じてニュース映画館に駆け込んだ可能性もあろうし、また偶然にも知人を発見することもありえた。

戦争という「非常時」におけるニュース映画の機能について考えるとき、その製作巻数を測定し、ニュース映画館などの入場者数や興行収入を交えて比較検討する作業は重要である。しかしそれらの統計数値はかならずしも「非常時」における映画観客の欲望や熱狂などといった心的傾向を正確に反映するものではない。本研究の主な目的は、映画観客によるニュース映画というメディアの受容態度とその意味を実証的に検討することによって、社会時局と諸メディアの関係性はもとより、従来きわめて不透明であった映画観客（あるいは映像受容者）のメンタリティを測定することである。「スクリーンご対面」は一時的な現象であったが、そのケーススタディとしてはきわめて有効な事象となろう。

* 研究の方法

まず各新聞紙面から「スクリーンご対面」の記事を数多く収集し、その特徴を把握するとともに類型によって分類をする。次に当時の映画、文芸、評論雑誌から「スクリーンご対面」に対する言説を抜き出し、整理することで、渉猟した新聞記事と照らし合わせる。さらに「スクリーンご対面」を題材に銃後家族の悲哀と小さな喜びを見事な演出で描いた映画『なつかしの顔』（成瀬巳喜男監督、一九四一年）を取り上げる。そのテキスト分析を

キーワード：テレビソフト、制作者研究、日本のテレビ、韓国の放送研究

本研究は、韓国における日本の放送研究を歴史的に考察するものである。従来、韓国でなされた日本の放送研究が、韓国の放送現場と日本のテレビ界との密接な関係性を認めてこなかったため、韓国の放送研究と制作現場との乖離が実質的な日本の放送研究を妨げてきたことを明らかにするとともに、放送研究における現場に密着した研究の必要性を問うことを目的とする。

韓国において日本製テレビ番組は二重の相反する扱いをされてきた。表面的には、1998年、韓国政府が日本の大衆文化の段階的な開放措置を取るまで公式的な流入は禁止されてきた。しかし、現実には、韓国で本格的にテレビ放送が始まった1961年から現在まで、日本のテレビ界との交流は一度として断絶したことがない。韓国のテレビ界には、テレビ番組をはじめとして編成や制作手法などを含め、日本のテレビソフトが大いに受け入れられてきた。

ところが、地理的な近接性や韓国のテレビ産業のモデルとしての役割など日韓のテレビ界の密接な関係にもかかわらず、韓国では日韓テレビ界の関わりに関する研究はほとんどなされてこなかった。その理由として、第一に、日韓のテレビ界の交流に不可欠である制作現場の状況を踏まえた研究が乏しいこと。第二に、韓国における日本の大衆文化に対する否定性。第三に、テレビ界において日本との関わりは常に「日本製番組の模倣への批判」に偏っていたことがあげられる。

これまで韓国でなされてきた日本のテレビ放送に関する研究の特徴を考察すると、まず、その研究の絶対的な量が少ないことが指摘できよう。韓国言論財団のライブラリーと韓国の国会図書館のデータベースを調べると、放送に関する研究の中での日本の放送に関する研究はそれぞれ2.1%、2.8%に過ぎない。

内容においても多様性があるとは言い難い。主な内容は大体四つに分けられる。放送制度など日本の放送現況についての研究、韓国で受信される日本の直接衛星放送(DBS)の影響に関する研究、日本文化の開放の経済的・文化的影響に関する研究、それから日本製テレビ番組の模倣に関する批判的な研究、あるいは積極的な研究である。日本の放送制度に対しては、模範的な公共放送と商業性の弊害を孕んでいる民放という見方が常になされてきた。特に、1980年代後半以来、日本の直接衛星放送の影響に関する研究が盛んに行われ、1998年金大中政権の日本文化開放政策に際して日本の放送文化の開放の影響に関する研究が増えている。両方とも日本の放送を警戒対象として認識してなされている。つまり、こういった研究は、放送における日韓関係の重大な 이슈に従ってなされるもので、日本の放送に関しての自発的かつ積極的な研究姿勢ではないと考えられる。日本のテレビ放送の実状を探ることは不足しているとも言える。

制作現場とより関わりのある日本製番組の模倣に関する研究においても、従来の研究は、視聴率競争による弊害、劣悪な制作環境、アイデア不足など韓国のテレビ制作者の安易な態度を前提とし制作者を批判する材料として使われている。しかし、こういった問題を従来の研究が軽視している現場の実状に根差した視点から研究すると、韓国のテレビ制作者たちが日本のテレビソフトを何故、どのように受け入れてきたのかを検証することができる。例えば、番組制作にかかわる制作競争力の格差を埋めるため、また、バラエティー番組など従来韓国では軽視されてきた結果、十分に備わってこなかった娯楽番組の制作力を補強するため、韓国の放送界には日本製番組の模倣が多く要求されたことが浮き彫りになる。つまり、韓国放送における統制による娯楽軽視風土と韓国社会の民主化・多様化による視聴者の娯楽要求とのギャップなど制作現場の構造を探ることが有益である。

従来、韓国でなされた日本の放送研究では、放送現場の制作者たちが受け入れた日本のテレビソフトが韓国のテレビ界に肯定的な影響を与えたことを認めようとしなかった。

以上のように、これまでの韓国における日本の放送に関する研究を精緻に考察してみると放送実態とかけ離れたステレオタイプな日本の放送像が語られてきたことがわかる。韓

国における日本の放送研究は、特別な歴史的な経緯から偏見や先入観によって実状とギャップが生じるおそれがある。韓国放送においては、最初のシステム作りからテレビソフトまで大いに影響を受けてきた日本の放送や日韓放送の関係性を実質的に研究することが、韓国の放送の現在とあり方、将来の方向を描くうえで非常に役に立つと考えられる。

放送と通信の融合時代における日韓の政策決定過程

2.6GHz 帯衛星デジタル音声放送の日韓プロジェクト事例研究

白 承嬾 (上智大学大学院)

キーワード: 放送と通信の融合、衛星デジタル音声放送サービス、日韓共同プロジェクト、政策決定プロセス、比較メディアシステム論

デジタル技術の発展が放送と通信の融合を加速させる中で日韓両国の共同プロジェクトとして立ち上げられたのが 2.6GHz 帯衛星デジタル音声放送 (以下、2.6GHz 放送とする) である。2.6GHz 放送は多チャンネル化を目指した新しいメディアであり、移動受信を可能にするメディアでもある。また、両国間で衛星を共同所有することを前提にしており、経済的、社会文化的にも両国間の密接な関係を維持・発展させることに貢献できる国際協力事業と考えられる。

一方、国境を越えて取り込まれる二国間事業だけに、これに伴う懸案事項も表出している。新サービス導入に向けた関係省令の改正や規制緩和をとともなう既存の放送枠組み変更に関わる対処型の検討課題、放送と通信の融合型メディア・サービスに対する新たな政策および法的枠組の要請にどう対処するかという付加的検討課題の 2 つが主なものである。

発表では日韓が取り組む 2.6GHz 放送の導入プロセスに焦点をあてることにより、このプロジェクトをめぐる日韓両国の政策決定プロセスの特徴を浮き彫りにする。その中から日韓それぞれの公共政策決定に関する特徴についても考えてみたい。調査にあたっては、日韓両国における放送・通信の融合や 2.6GHz 放送に関する文献調査によって問題の所在を明らかにし、このプロジェクトの政策過程に直接携わった関係者へのプロフェッショナル・インタビューを実施した。詳細インタビューの主な柱として設定したのは、(1) プロジェクトの実現に向けて、日韓それぞれが政策枠組みを設定した際の諸課題について、(2) これから取り組む必要がある政策的課題についての 2 点である。

本研究は新しいタイプのデジタル放送サービスを導入する際の政策決定プロセスに注目した事例研究である。調査では両国間で政治・社会、さらに文化的な背景が異なるため、共通したプロジェクトの実現を目指すにしても、両国では異なった政策課題に取り組み、政策の履行についても異なった道筋をたどったことが確認できた。これにより両国の放送・通信政策決定システムの独自性が顕在化し、各国がこれからの放送・通信政策を考える際に考慮すべき諸課題もみえてきた。

日本は放送と通信に関わる、行政および政策の対応を総務省が一括して担っており、政策の立案と実行において一貫性 (コンティニューイティー) がみられる。1980 年代後半から始まった放送と通信の融合に関する議論をベースにして生まれた政策枠組みはデジタル時代にスムーズに対応できるとの指摘が共通してみられ、今回の 2.6GHz 放送導入においても政策的な問題は特段発生しなかった、との指摘が中心となった。一方の韓国は、現行法体系上、放送政策は放送委員会に一元化されているが、放送映像政策を策定する際、文化観光部長官と合意、さらに放送技術と関連する事項は情報通信部長官の意見とのすり合わせを必要とする相合い傘 (アンブレラ) アプローチが必要となっている。政策確定には多元的な政策インプットを束ねる必要があるということになる。そのため、現行の政策機構改編をして、統合委員会の実現を望みたいという声が主流を占めていた。

日韓両国の政策決定システムは類似性よりも相違点の方が多いとみられる。2.6GHz 放送の事例研究でもみられたように、両国間で同じプロジェクトを実現するために出てきた政策課題に対してとられた異なったアプローチをさらに踏み込んで考察することは、比較メディアシステム論の視点からも意義があると考えられる。

日韓の基本的な政策パターンは、中野実・廉載鎬（1998）が『レヴァイアサン』23号で「漸進的なボトムアップの日本型と急進的なトップダウンの韓国型」と位置づけている。この知見に従えば、日本の場合は緊急な必要性のある政策の先延ばしをもたらす可能性、韓国の場合は緊急の重要課題を政策化するにはきわめて効果的であるようにとられがちである。しかし2.6GHz放送の事例研究の結果、放送と通信に関わる政策が一体化されている日本のほうが実務的なレベルでの政策対応力にすぐれていたことが指摘できる。今回の事例は日韓それぞれが特徴としている一般的な政策パターンに沿うものでなかったことから、さらにこの点を踏み込んで考えることが望まれる。その意味で日韓の放送・通信政策分野における継続的な研究の必要性があることを指摘できた点も1つの意義としてあげられる。

ニュースサイト閲覧者の情報接触と意識

田辺龍（立教大学）
酒井信一郎（立教大学大学院）
成田康昭（立教大学）
吉田則昭（日本ABC協会）
浅岡隆裕（立正大学）

キーワード：ニュースサイト、情報行動、ニュース受容、ポータルサイトと新聞社サイト
本報告の目的は、昨年の秋季大会で発表したニュースサイトの送り手（＝情報発信者）の知見に引き続き、その受け手であるニュースサイト閲覧者の情報行動や意識に関する知見を明らかにするものである。

インターネットによってニュースを知るという行動はもはや日常化している。最新のインターネット利用者調査によれば、「ニュースを得る手段」として「テレビ」に次いで、「インターネット」が挙げられており、「新聞」を凌駕するまでに到っている。またネット上でニュースを閲覧している人の多くが「ポータルサイトのニュース」を挙げており、それに比すれば既存の新聞社が運営しているニュースサイトの閲覧者は全く少数派となっている（以上、出典『インターネット白書2005』）。ただしこのデータの解釈については2点で留意する必要がある。一つは「ポータルサイト」のニュースの提供者は誰なのかという点である。ポータルサイト運営事業者が独自にニュース生産を行っている例は稀であり、既存の報道機関からニュースが提供されている場合が普通である。しかも報道機関のニュースサイトに掲載されている記事のサマリーを閲覧することが中心である。閲覧者はこのポータルでニュースの存在を知って、その気になれば新聞社サイトへアクセスし、関連する詳しい情報を得て、また報道機関同士のサイトを比較・参照してみることが可能である。

二つ目の留意点は、この種の情報行動の広がりやどの程度一般的に見られるのかという点である。調査の母集団がインターネット利用者であり、「調査モニター」に登録しているということから、平均以上の使い手ということが想定されるのである。

特に2点目の制約と限界を踏まえつつも、本研究でも独自にネット調査を行った。またネット調査に先立つ予備調査として、20代後半から30代後半の社会人を対象にインタビュー調査を実施した。これは少数サンプルであり、かつ機縁法によるリクルートであったので、知見の一般化は困難であるが、基本的な仮説を収集する目的で行った。ここで明らかになったこととしては、ネット上での情報行動の特質として“ニュース受容のパーソナル化”という事態がある。インターネットでは、検索して「自分から情報を取りに行く」という行為によって、「社会についての共通的なアジェンダ」から「自分の興味・関心に応じた配列への置き換え」といった状況が進んでいると考えられる。一方でその埒外にある社会的な出来事に関しては、ポータルサイトで「最低限何が起きているのか見るだけでよい」と意識されているのではないかというものであった。

本報告では、この仮説を検証する形で行われた定量調査の結果を中心に発表したい。ここでも「よくみるニュースサイト」として、「国内のポータルサイト」が7割弱、「全国紙の新聞社サイト」が3割挙げられているとことが目立つ（いずれも複数回答）。ポータルサ

イトは新聞社サイトと比して情報的には同じ（情報の引用[コピー]と引用元[オリジナル]という関係）であるにもかかわらず、両者の閲覧の実態のみならずそのメディア評価までも大きく差が見られる。閲覧者行動や認識という点から言っても新聞社サイトの独自性は薄いと言わざるを得ない。

さらに興味深い点として、意識として「ポータルサイトのニュースをざっと見るだけでその日のニュースは分かる」という人が5割強存在している。しかも「大卒以上」「閲覧目的が多い」回答者の方がこのような傾向が当てはまる。今回の調査ではポータルサイトで興味を持ったニュースを、別のニュースサイトで調べるといった人の割合が分からないが、「同じニュースについて、いくつかのサイトを比較することがある」は4割弱に留まった。また「他のメディアから得たニュースについて、ネットでさらに調べる」という情報行動は7割近くで見られる。

これらから示唆されることとしては、社会的ニュースはポータルや他メディア（テレビなど）で簡潔に把握し、さらに個人的に興味を持った事柄やポータルに載らないような出来事に関しては、個人運営のニュースリンクサイトやブログなども含めて雑多な複数のサイトで比較しながら探っていくというネットユーザー行動である。

以上のようなニュースの消費行動がどの程度の実態的な広がりを持っているのかは、今後の(ヘビー)ネットユーザー以外を含めた調査で明らかにしていくしかないと思うが、ネットにおけるオーディエンスの情報接触の変化が、従来のジャーナリズム・報道機関によって生産されるニュースの自明性や蓋然性を揺るがしつつあることは明らかであろう。

C会場

日本の国際報道における不均衡な世界像
『朝日新聞』と『読売新聞』の量的分析を中心に
莫 广瑩（上智大学大学院）

キーワード：ニュースの流れ、国際報道、均衡、内容分析

1. はじめに：グローバル化の拡大とともに、メディアは海外の情報を積極的に流通させ、相手国の文化・政治的背景を十分に紹介し、偏見・誤解を防ぐことが求められている。しかし、膨大な情報がコミュニケーションや相互理解を促進するのか、かえって相互理解を妨げるかが論じられる際に、メディアに反映された「世界」が現実の世界を十分に反映していないという批判が度々なされている。情報内容の不均衡は、情報の欠乏という問題を内包している。情報が欠乏している特定の地域や分野に対して、人々は“無知”になりがちである。国際報道の不均衡は、世界を「熟知」と「無知」の部分に分け、結果、「世界の実像が分からない」という状況を形成しているのではないだろうか。

冷戦時代におけるニュースの流れに関する論争は、東側と西側のイデオロギー対立と深く関わっている一方、南北問題とも絡んでいた。冷戦後、東西間のイデオロギー対立は後退したものの、グローバル化の拡大によって、南北格差が一層拡大し、南北間における不均衡な流れは固定化されてしまっていると言える。グローバル化とともに、情報の流通はかつてより多方向へ流動している様相を示している。それゆえ、ニュースの流れに関する研究は今日でも依然として多大な意義を持っている。本報告では日本の新聞における海外発信記事の紙面調査結果をもとに、日本の全国紙が提供している世界像、およびその変容について明らかになった諸点を検討していきたい。

2. 分析の方法：本研究は、時代の変化に着目し、日本の新聞における海外発信記事の不均衡を明らかにするために、日本の全国紙で報道された海外発信記事を対象にして、扱われた地域とニュース分野の内容分析を実施した。

調査対象は『朝日新聞』と『読売新聞』の2紙。考察の対象期間はアメリカの戦略防衛構想（SDI）が提出された1983年から2003年に至るまでの21年間に焦点を当てた。サン

ブル数は、各紙から抽出された 132 日分の新聞に掲載された海外発信記事を合わせて 7290 本（『朝日』3940 本『読売』3350 本）となった。分析単位は記事の“本数”であるので、集落抽出法を採用した。

記事の本数、面積、言及地域、内容分野などの要素を集計する上で、標準偏差値でその分布状況を明らかにし、海外報道が作り上げた偏りの世界像を考察した。さらに、時間軸に沿って、各年それぞれの要素および標準偏差値を当てはめ、偏りの変容を明らかにした。そして、内容分析で得られた結果と外部の要因を比較しながら、不均衡の変化要因を考察した。

3. 内容分析の結果：本調査を通じて、『朝日』と『読売』は内容的に不均衡な海外ニュースを提供したことによって、偏りの世界像を作り上げるのに協力してきたことがわかる。

扱う分野において、両紙が記事に取り上げる内容は政治分野に大きく傾斜して、文化関係の分野への言及が弱い。

記事に登場した地域では、北米、東アジア、および西欧が大きく扱われる。両紙は東南アジア、中東、そして東欧に対する平常時の持続的な注目が欠けている。また、アフリカ、中南米とオセアニアは、小さな存在として見逃されがちである。

しかし、この不均衡は不変のものではない。調査期間の中で、80年代の『朝日』と『読売』の記事分野は相対的に均衡であるといえ、90年代初頭に急に政治分野へ傾斜するようになり、その後再びより均衡の方向へ進んでいた。しかし、2001年から不均衡への動きがまた顕著となった。『朝日』と『読売』は決して各分野において同様な関心をもっているわけではないが、変化の傾向が一致しているといえる。

登場した地域の面から見ると、両紙の動きはほぼ一致しているといえる。80年代において、ニュースに登場した各地域は、不均衡から均衡への動きがあったが、90年代初頭からより不均衡の形にもどって、その後均衡の方向へ発展してきた。さらに2001年からまた不均衡の方向へ向かっていった。

外部的要因としては政治、経済情勢、およびメディア組織上の変化などが考えられる。国際的構造上の変化は海外ニュースの扱う分野や登場地域に多大な影響を与えていることが類推できる。日本と相手国との貿易額、特派員の配置とニュースに取り上げられる地域・分野とは正の相関関係を示しており、これらは日本における海外報道の不均衡の変化と関係している。

メディア・コミュニケーション論における「パフォーマンス」概念の適用

平井智尚（慶應義塾大学大学院）

キーワード：パフォーマンス、表領域 裏領域、社会制度としてのマス・メディア、インターネット

本報告の目的は以下の2点にある。第一に、メディア・コミュニケーションの場面、特にマス・メディアを介した相互行為に関して、ミクロ的な分析概念を用いて再考することである。第二に、上記の考察をふまえたうえで、インターネットを介した相互行為についての考察を行うことである。本報告で考察を進めていくうえで軸となるのは「パフォーマンス」と「表領域 裏領域」の概念である。

考察を展開するにあたって、アーヴィング・ゴフマンの議論からはじめることにしたい。ゴフマンは対面的な状況における参加者間の相互行為を主に論じたが、彼の議論に含まれる様々な視座はメディア・コミュニケーションの分野へも適用されてきた。本報告では、マス・メディアを介した相互行為に関してゴフマンの視座をふまえながら批判的考察を試みているジョン・トンプソンの議論に着目する。

トンプソンはゴフマンの「表領域 裏領域」という概念をもとにして各種メディアを介した相互行為について考察をしている。彼が「メディアを介した疑似相互行為」という用語で考察しているのは、マス・メディアの表領域のメッセージ＝象徴形態の交換によって人々が経験を共有するプロセスである。トンプソンがゴフマンの「表領域 裏領域」の概

念をメディア・コミュニケーション論の文脈に取り込んだという点は評価すべきである。しかし、裏領域に関する考察は若干不足している。

そこで、改めてゴフマンの「パフォーマンス」に関する議論に注目する。相互行為には裏領域のパフォーマンスが常に内包されている。しかし、マス・メディアを介した相互行為で裏領域のパフォーマンスが表出されることはほとんどない。それは、パフォーマンスを遂行するマス・メディアが社会制度だからである。マス・メディアには、組織内の実践・オーディエンスによる期待・社会における公的な位置づけといった文脈で構成される役割・規則・慣習などの制度的要因が取り巻いている。マス・メディアのパフォーマンスもこうした制度的要因によって調整されているのである。結果として、表領域のパフォーマンスが前面化し、裏領域のパフォーマンスが不可視な状態に置かれるといった相互行為の状況が成立するのである。

ここまで、トンプソンの議論に批判的見解を加えながら考察を展開してきたが、彼の議論はテレビジョンの分析に留まっている。現代社会におけるメディアと相互行為の問題について考察するのであれば議論を先へと進める必要がある。それは、インターネットを介した相互行為に関する考察である。そこで、本報告では引き続いてそれぞれの相互行為に関連する概念としてのパフォーマンスと表領域 裏領域に目を向ける。

インターネットを介した相互行為、とりわけ匿名の参加者間で相互行為が展開される場合は、他の相互行為で裏領域に属していたパフォーマンスが表出する可能性が高い。インターネットを介した相互行為において「裏領域のパフォーマンス」が表出するのは、相互行為を取り巻く制度的要因の影響が他の相互行為に比べて低いからである。それは、マス・メディアを介した相互行為と比較すると明らかである。

インターネットにおいて裏領域の性質を持ったパフォーマンスが表出するのは、他の相互行為と比較すれば確かに異質かもしれない。しかし、パフォーマンスというのは相互行為の状況ごとに適切に選択されている。裏領域のパフォーマンスが表出した状態でインターネットを介した相互行為が展開されたとしても、それはインターネットを介した相互行為における「適切な」パフォーマンスが選択された結果である。また、裏領域のパフォーマンスというのはインターネットを介した相互行為に固有のものではない。先に述べたように、相互行為には裏領域のパフォーマンスが常に内包されている。裏領域のパフォーマンスがインターネットにおいて表出するのは、相互行為を取り巻く役割・規則・慣習などが変化するためである。

ミクロ的な分析概念を用いた本報告の考察によって得られた知見は、現実の社会的構成に関する議論へと展開することができる。インターネットにおける裏領域のパフォーマンスの展開は、人々がこれまで認識する機会の少なかった現実が社会的に構成される過程でもある。また、インターネットを介した相互行為によって構成された現実がマス・メディアによる現実の社会的構成過程に影響を及ぼす場合もある。このように、インターネットを介した相互行為に関する考察は現実の社会的構成過程を分析する上でも重要である。

「客観報道」はどのようにして語られてきたか
戦後日本のジャーナリズム研究と「客観報道」

中 正樹（千里金蘭大学）

キーワード：客観報道、ジャーナリズム研究、言説分析

【研究の目的】「客観報道」は戦後から現在に至るまで常にジャーナリズムの理念、手法として語られてきた。同時に、ジャーナリズム研究の主流である批判研究において重要なテーマの1つであり続けてきた。けれども、体系的、生産的な研究の蓄積は十分になされてきたとはいいがたい状況にある。

その理由の1つとして、「客観報道」の定義に対する解釈の問題をあげることができる。ジャーナリズム研究は、「客観報道」に対する多様な解釈を基本的に認め、受け入れてきた。結果的にその定義は曖昧で多様性に満ちたものとなり、ジャーナリズム研究に携

わる人びとにとって共通の前提となるような、そして認めることができるような説明をすることは困難になっている。

本報告は、そうした「客観報道」をめぐる研究状況そのものを研究の対象とすることにより、日本のジャーナリズム研究において「客観報道」はどのように語られてきたのか、そしてその言説にどのような特徴が存在するのかを明らかにすることを目的とする。

【研究の方法】本報告では、戦後から現在に至るまでのジャーナリズム研究のテキストのうち、「客観報道」について言及しているものを対象として、そこで「客観報道」がどのように語られてきたのかについて検討を加えた。その際、研究の時期を3つに分けた。1940年代後半から1950年代、1960年代から1970年代、そして1980年代以降である。

また、「客観報道」言説に焦点を当てるだけでなく、それがどのような時代状況の下で語られていたのか、また当時ジャーナリズム研究の状況はどうだったのかについても合わせて検討を加えた。

【研究の結果】戦後の日本ジャーナリズム研究を3つの時期に分けたとき、それぞれの時期における「客観報道」に関する言説とその特徴は以下の通りであった。

1) 1940年代後半から1950年代にかけて、「用語 (term)」としての「客観報道」は存在しない。ここでは「客観的な報道」といった表現を「客観報道」に関する言説として扱った。1940年代後半は啓蒙的な性格を帯びていたその言説は、1950年代になるとジャーナリズムの活動を説明する言説への変化をみせた。

2) 1960年代から1970年代にかけて、研究者の関心は、新聞を中心とするジャーナリズム研究から、テレビを中心とするマス・コミュニケーション研究へと推移した。その結果、ジャーナリズム研究は一時停滞したが、1960年代後半になると批判研究が顕在化して主流となることにより研究は活性化した。この時期における「客観報道」言説の特徴としては、それが用語として成立したことをあげることができる。また、ジャーナリズム批判のためのスケープゴートとして語られる側面が示唆された。

3) 1980年代に入ると「客観報道」は用語として定着し、ジャーナリズムやジャーナリズム研究以外の分野でも語られるようになる。それは主に理想、形式、目標の3つの観点の組み合わせによって語られ、特に理想、形式、目標の流れで批判的に語られる傾向が強くなる。またこの時期、「客観報道」は「ジャーナリズムの危機」の要因の1つとして取り上げられた。見方を変えれば、「ジャーナリズムの危機」は「客観報道」が研究対象として認知される契機でもあった。そして1980年代後半になると、「客観報道」はジャーナリズム研究の重要なテーマとなり、幾つかの優れた研究がなされた。同時に、「客観報道」に対する曖昧で多様な解釈の問題が顕在化した。

以上の検討結果から示唆されたのは、以下の3点である。「客観報道」は、ジャーナリズム及びジャーナリズム研究による具体的な定義によって成立したことではない。

「客観報道」は、1970年代前後に「用語 (term)」として成立し、同時にジャーナリズム批判のキーワードとして用いられるようになった。「客観報道」は、多くの場合理想、形式、目標の3つの観点の特定の組み合わせで批判的に語られる傾向にある。

また、全体の流れを概観したとき、「客観報道」は2つの系譜から語られていることが明らかになった。それはジャーナリズムを主題として「客観報道」に対し批判的に言及する系譜と、「客観報道」自体を主題としてその定義の解釈を試みる系譜である。これら2つの系譜には、日本のジャーナリズム研究がジャーナリズム出身の研究者とアカデミズム出身の研究者の双方の観点から取り組まれてきたことが少なからぬ影響を与えていることが示唆された。日本のジャーナリズム研究を検討する際の新しい観点といえるだろう。

テレビニュース比較研究2004 ブラジル・イギリス・アメリカ・日本

小田原敏 (武蔵大学)

黄 允一 (東京家政学院大学)

沈 成恩 (上智大学大学院)

小林直美 (武蔵大学大学院)

キーワード：テレビニュース、9.11、ジャーナリズム、放送

【研究の目的】本研究は1974年より10年毎に継続して行ってきた。日本ではNHK、アメリカではCBSという比較枠組みを維持しつつ、イギリスのBBC、ブラジルのGloboを新たな比較対照とする。研究目的は大きく分けて二つある。一つは、4カ国のニュース番組を「同時点」で比較し、各国の違いをさまざまな側面から検討すること。もう一つは、「時系列変化」によりニュースがどのように変化しているかを明らかにすることである。その際、各放送局で夕食時に放送されているニュース番組の内容・表現・形態・構成・技術および背後にある精神などを質的・量的に分析し、結果を比較する。これらの作業を通じ、日米の時系列変化を探るとともに、ヨーロッパ、南米にも視点を広げて比較研究することにより、現在のテレビニュースを把握し、今後のテレビニュースの方向性を探る。

【研究の方法】以上の目的を達成するために、取り上げられるべき番組について検討した。まず、時系列研究のためにアメリカからは*CBS Evening News with Dan Rather*、日本からは『NHK ニュース 7』を取り上げることにした。さらに、ヨーロッパからはイギリスBBCの*Six O'clock News*、南米からはブラジル最大のテレビ局Globo（グローボ）で80～90%の占拠率を占める*Jornal Nacional*（ジオルナル・ナシオナル）を取り上げることにした。本研究で取り上げた四つのニュース番組は、各国において共通の背景をもっている。それは、それぞれの国において高い信頼と視聴率、長い伝統を保ち続けている社会的・文化的代表性のある番組であり、また、夕食の時間帯にその日の昼間の出来事をまとめて放送するニュース番組である。

それらの番組の各ニュース項目につき、以下のすべての項目が訓練された調査協力者によって計測された。

- (1) 内容 (2) 時間 (3) 範囲 (4) 発信地 (5) 言及地 (6) 分野
- (7) 情報源 (8) 取材 (9) 顔出し (10) 顔性別 (11) 声出し
- (12) 声性別 (13) 素材

これらのアイテムをデータとして前述の目的にしたがって、まず統計的な処置を施し、番組の特徴を量的に把握した。つぎにその特徴を典型的にあらわす番組および項目をビデオ録画を再生しながら検討し、質的な分析を試みた。

調査対象の番組収録期間は先行調査が秋から冬にかけての、継続しない3週間であったので、今回も同様の時期を採用した。すなわち、2004年11月15日から19日、11月29日から12月3日、12月13日から17日の、各々月曜日から陣曜日の15日分である（いずれも日本時間）。

また、メディア環境の変化やニュース政策上の知識を深めるためにブラジル・イギリス・アメリカ・日本現地における番組担当者へのインタビューを実施した。

【結果の知見】ほとんどの編集者が近年起こった変化の背景として意識していたのは「9.11事件」と「技術的進歩」である。後者の「技術的進歩」は二つある。これらの発展を背景として、テレビニュースの具体的な変化は、主として情報源の多様化と取材方法の多様化である。両者は相互に関連をもちながらこの時代のニュース取材の特徴であることがわかった。

しかし情報源の多様化といっても、言論・表現の自由が浸透していると思われた数年前のアメリカであっても、戦時には自民族中心の発想になる状況は避けがたいことを「9.11事件」後の報道は示唆した。その意味でも、同事件以後のアメリカのメディアのあり方を、単に批判の対象とするだけでなく、「いつか他でも起こり得る問題」として客観的に検討し、考察を加え、同じような状態を再度生じさせないような工夫をすることが重要である。情報源の多様化の中のもう一つの示唆は、世界各地域の放送局が作るニュースの相互利用は、別の角度から見ると、ニュースの多国間相互利用でもある。それは同時に自国のニュースが国際化することを余儀なくされていることも示している。

以上のことから、今日のテレビニュースが自国でも、世界でも通用するメディアであるための条件が浮かび上がってくる。それは普遍性である。題材はローカルであっても、視点はユニバーサルであるニュースを志向することが、社会的に意義があると共に、ニュー

スの市場性を高めることになると考えられる。それには当該ニュース組織が、はっきりとそのようなジャーナリズム理念を打ち出し、それをガイドラインや理念で示すと同時に、それを実現するための積極的な方策を取ることが必要である。その具体的な指針の一つとして、「BBC 番組制作のガイドライン：BBC の価値と基準」「BBC の編集価値」を見出すことができる。また、その他の積極的な方策の一つとしてニュースルーム構成員の多様化であるということが明らかとなった。

D会場

携帯電話の利用実態に関する質的調査法の探求
メモリー機能の内容分析とライフ・ヒストリー分析の可能性
辻 泉（松山大学）

キーワード：携帯電話、質的調査、利用と満足研究、メモリー（電話帳）機能、ライフ・ヒストリー

1．研究目的

携帯電話や PHS（以下、利用の実態に即して、“携帯電話”と総称する）は、日本社会において著しい普及を遂げた。このパーソナル・メディアは、我々の人間関係の実に奥深くにまで定着したといえる。また、その急速な普及時期を中心に、精緻な質問紙調査が積み重ねられてきた。正確な利用率の把握など、そこから得られた知見も多い。

しかしながらこうした調査では、携帯電話が実際に使用される文脈の、詳細で具体的な把握までは困難である。携帯電話が主にパーソナル・メディアである以上、その利用者がどのような人間関係を保有しているのかという点は、その利用実態に関する最も重要な文脈であり、また携帯電話の影響を理解するにあたり、そうした利用者の人間関係が通時的にどのように変化してきたのかという点も重要である。しかしながら、これまでの質問紙調査では、どうしてもこれらの点は抜け落ちてしまっていたといわざるを得ない。

こうした問題意識に基づき、本研究では、携帯電話の利用実態についてその文脈にまで踏みこんだ詳細で具体的な把握をするために、どのような質的調査法が必要か、検討を行う。合わせて報告者がこれまでに試論的に行ってきた質的調査法とその結果も紹介したい。

2．研究方法

報告者がこれまでにやってきた質的調査法とは、以下の2つのアプローチを中心とする聞き取り調査（インタビュー）である。すなわち、第一に利用者が保有する携帯電話のメモリー（電話帳）機能に登録されている連絡先に関する内容分析、第二に、利用者がこれまでにどのような集団に所属し、人間関係を形成してきたかということ、通時的に聞き取るライフ・ヒストリー分析である。

報告者はこれまでに、携帯電話の主要な利用者である若者を中心に、上記のようなアプローチを行ってきた。具体的には、首都圏在住の高校生9名（男性4名、女性5名）、愛媛県在住の高校生13名（男性5名、女性8名）、同じく大学生24名（男性8名、女性16名）の合計46名が調査対象者である。

3．結果・知見など

主な知見は以下の通りである。まず携帯電話は顕在的には連絡を取り合うためのメディアとして利用されているが、潜在的には自分の保有する人間関係を保存し整理するためのメディアとして利用され、かつそれが若者を中心に一般化しつつある可能性が示唆された。すなわち、ライフステージの節目節目において、携帯電話の電話番号やメールアドレスを交換し収集するという振る舞いが、人間関係形成の重要な契機として一般化しつつあり、さらにその際、メモリー機能によって、自分自身で暗記するのと比べ、かなり多くの人数の連絡先を保存することが可能になっており、また携帯電話の機種やメールアドレスを変更した時などに、主にそれらの中から適宜不用なものを削除するという方法で整理がなさ